

聖学院大学政治経済学部 実務経験のある教員による授業科目一覧

政治経済学科：20単位

No	科目名称	履修学年	単位数	教員氏名	実務経験	授業内容または授業概要
1	公共政策論	1	2	猪狩 廣美	地方公務員	地方自治体の職員として、企画、財政、人事、法務及び教育行政の実務及びマネジメントを担ってきた実務経験を踏まえて、実践的且つ理論的に公共政策学について教授する。 受講者が将来どのような職業に就くにせよ、公共政策について、常識的な判断力を持ち合わせておかなければならない。将来の進路を決める際にも、また就職面接でも、公務員試験の論文や面接においても、各自がどのような社会課題に注目し、どのような考えを持っているのかを問われることになる。履修者が社会課題に対して、それぞれの意見や考えを持ち、意見を述べられるようになることを目標とする。 公共政策とは、政府または公共部門が行う公共問題の解決策のことをいう。政府または公共部門が行う公共的な政策全般を指す総称である。家庭から出る資源のリサイクルから安全保障の問題まで、社会のあらゆる領域に及ぶ。 現代において公的な課題を解決する担い手は、国や自治体など公的機関に限らない。履修者の希望する就職先が、例えば民間企業であったとしても、その事業が公的な役割を果たしていることは勿論である。 広く社会に貢献できる事業だからこそ、その組織は継続もするし拡大していくのである。 この講義では、公共政策を意図（なぜ）、主体（だれが）、行動（どのように）というの観点から読み解いていく。それを通じて公共問題の本質を理解することを目指す。具体的には、これまでの公共政策学の蓄積を利用し、公共政策がどのように決定され、実施され、評価されていくのかという公共政策のプロセスに沿って考察していく。
2	公務員講座（専門A）	2	4	猪狩 廣美 澤田 千秋 池田 洋子	地方公務員	地方自治体の人事担当部門の経験を有する管理職などを招きオムニバス形式で授業を行う。 自治体の現場で活用を期待される専門知識の内、採用試験で課される科目について、上記実務経験者が、その経験にも触れながら、効率的・効果的な受験対策の授業を展開する。 公務員としての基礎知識を身につけ、公務員試験（警察・消防・保育士・市役所職員等を含む）の1次試験に合格できる力をつけることが、本講義の目標である。 本講座は「公務員試験対策プログラム」の一環として開講する講座で、専門A及び専門Bによって全体をカバーするように構成している。 この講座では市役所など地方公務員大学卒程度の採用試験に合格できる実力を身に付けることを目標としている。 公務員試験は、教養試験と専門試験、論文、面接などから構成されるが、本講座は専門試験対策をその内容としている。専門試験の科目には、政治学、行政学、憲法、行政法、民法、経済原論、財政学などが含まれ、その範囲は極めて幅広い。 過去の出題傾向・実際試験問題を踏まえて、試験合格に必要な水準に無理なく無駄なく達することのできるよう、演習を取入れながら授業を進める。 なお、受講生の希望進路を踏まえ、授業内容を適宜変更する場合がある。
3	公務員講座（専門B）	2	2	猪狩 廣美 澤田 千秋 池田 洋子	地方公務員	地方自治体の人事担当部門の経験を有する管理職などを招きオムニバス形式で授業を行う。 自治体の現場で活用を期待される専門知識の内、採用試験で課される科目について、上記実務経験者が、その経験にも触れながら、効率的・効果的な受験対策の授業を展開する。公務員としての基礎知識を身につけ、公務員試験（警察・消防・保育士・市役所職員等を含む）の1次試験に合格できる力をつけることが、本講義の目標である。 本講座は「公務員試験対策プログラム」の一環として開講する講座で、専門A及び専門Bによって全体をカバーするように構成している。 この講座では市役所など地方公務員大学卒程度の採用試験に合格できる実力を身に付けることを目標としている。 公務員試験は、教養試験と専門試験、論文、面接などから構成されるが、本講座は専門試験対策をその内容としている。専門試験の科目には、政治学、行政学、憲法、行政法、民法、経済原論、財政学などが含まれ、その範囲は極めて幅広い。 過去の出題傾向・実際試験問題を踏まえて、試験合格に必要な水準に無理なく無駄なく達することのできるよう、演習を取入れながら授業を進める。 なお、受講生の希望進路を踏まえ、授業内容を適宜変更する場合がある。
4	民法A	1	2	木村 裕二	弁護士	元弁護士の経験をもとに、裁判による実現（要件事実・事実認定）の観点を取り入れる。 民法の基本的な知識と理解にもとづいて、論理的に判断する（論理的な嘘を識別する）能力を磨く。条文を読み、理解した内容を記述する技術を学ぶ。対象分野は、民法総則・物権・担保物権です。秋学期の民法Ⅱとセットで民法の全領域をカバーします。 具体的な条文を素材として、民法がどのような働き方をするかについて、授業内でスライドを映写し、レジュメも参照しながら、基本的な概念や考え方を解説します。また、授業内で問題を提示し、どのように判断すべきかを検討します。
5	民法B	1	2	木村 裕二	弁護士	元弁護士の経験をもとに、裁判による実現（要件事実・事実認定）の観点を取り入れる。 民法の基本的な知識と理解にもとづいて、論理的に判断する（論理的な嘘を識別する）能力を磨く。条文を読み、理解した内容を記述する技術を学ぶ。対象分野は、民法の債権・親族・相続です。春学期の民法Ⅰとセットで民法の全領域をカバーします。 具体的な条文を素材として、民法がどのような働き方をするかについて、授業内でスライドを映写し、レジュメも参照しながら、基本的な概念や考え方を解説します。また、授業内で問題を提示し、どのように判断すべきかを検討します。

聖学院大学政治経済学部 実務経験のある教員による授業科目一覧

政治経済学科：20単位

No	科目名称	履修学年	単位数	教員氏名	実務経験	授業内容または授業概要
6	図書館情報技術論	2	2	塩崎 亮	国立国会図書館	国立国会図書館および国立情報学研究所において図書館・情報サービス業務全般に従事した経験をもとに、図書館・情報サービスの現場で実際に必要となる知識・スキルを具体的に教示する。 図書館の業務・サービスを支える情報通信技術（ICT）の概要と関連する課題について理解する。具体的には、コンピュータやネットワーク、ウェブ、情報検索システム、電子資料等に関する基礎知識をえる。 文部科学省令で定められた科目内容に即し、コンピュータやネットワーク、ウェブ、情報検索システム、電子資料等について取り上げ、図書館業務に必要な情報通信技術（ICT）の全体像を把握できる内容とする。
7	情報サービス論	2	2	塩崎 亮	国立国会図書館	国立国会図書館および国立情報学研究所において図書館・情報サービス業務全般に従事した経験をもとに、図書館・情報サービスの現場で実際に必要となる知識・スキルを具体的に教示する。 図書館で提供されている各種情報サービスの概要について、他の類似サービスとの比較を介して理解する。また、演習科目の導入として、情報サービスを提供する上で必要となるデータベースや参考図書類、調べ方の調べ方方に関する基礎知識をえる。 文部科学省令で定められた科目内容に即し、レファレンスサービス、情報検索サービス、参考図書・データベース等の情報源、発信型情報サービス等について取り上げ、図書館における情報サービスの全体像を把握できる内容とする。
8	組織行動論	1	4	八木 規子	民間シンクタンク研究員	調査研究に関する実務経験を基に、組織行動論の理論が生み出される過程について言及する。また、コンサルティングの実務経験を基に、組織の経営制度や属する産業の特性、組織がある国の文化が及ぼす影響について教授する。 われわれが社会生活を営む上では、いずれかの組織に所属することなしに生きていくことはできない。組織は、個人だけでは達成できない目標を達成しうる仕組みとして、人類の発明した仕組みの中でも最も価値のあるものの一つといえる。しかしながら、組織が所期の目標を達成するためには、所属する成員が協力しあうことが重要となる。組織成員の協力を引き出し、目的に向かって成員を動かすためには、さまざまなスキルが必要とされる。組織行動論を学ぶことの意義は、単にこうしたスキルを身につけるだけでなく、その背景にある理論的枠組み、すなわち、人間の認知、行動、感情を動かす原理原則を学ぶことで、なぜそうしたスキルが組織で有効となるのか、現実の事象を理論的に理解する術を身につけることにある。組織行動論の学びを通じて、自分自身と他者をより良く理解し、自らが組織の良き一員となるだけでなく、部下をもつたときには、良き上司として、部下を導き、育成する力を磨くことを目標とする。 組織行動論は、組織において、人間が行動する際にみせる様々な法則性について学ぶ。個人が個人として、また小集団・組織の成員として行動し、認知し、また感情を抱く際にみせる様々な法則性に関する理論やフレームワークの習得に基礎を置き、それらの法則性の活用を、実際の組織（大学内のクラブ、企業、非営利団体、等）が直面する諸問題の解決にどのように適用できるかを、ケース・スタディ、ディスカッション、ロール・プレイ、等の学習手法を通じて身につける。